

県議1年目 小泉勝は挑戦し続けます

新潟県議会議員

小泉勝

小泉勝事務所 〒954-0046 新潟県見附市双葉町2-4 TEL:0258-62-1265 FAX:0258-62-7078 Eメール:kongetukoyoi@yahoo.co.jp

昨年4月の県議選初当選以来、4度の定例会を経て一年間の県議会の流れを経験させていただきました。あつという間の一年間でありましたが、先輩・同僚議員、多くの支援者の皆様に支えられ、知事をはじめ執行部の皆様のご理解をいただきながら活動することができました。県議会2月定例会は、令和2年度当初予算が最大の議案となる32日間の長丁場の議会です。昨年、花角知事が県財政の緊急事態宣言をされ、緊縮財政の厳しい予算編成の中、県が自由に使える一般財源を129億円収支改善しました。行財政改革に加え、とまらない人口流出・人口減少問題、安心して暮らせる地域医療体制整備等、目前の課題に全力で取り組んでまいります。

皆様ありがとうございました。



◆質問 山形県沖を震源とする地震では、村上市が被災した住宅の屋根瓦等の修繕に補助する「村上市被災住宅リフォーム事業」に対し、県と国が費用の一部を補助したが、一部損壊以上644棟に対し、交付件数が108件にとどまり、被災者からは自己負担が多く、使い勝手が良いとの声も聞く。この村上市の補助事業についての県の評価を伺う。

◆質問 昨年10月に本県で初めて大雨特別警報が発表された。特別警報の発表が住民の避難にどの程度つながったのか、その効果についての認識を伺う。また、今後の特別警報発表時の住民の避難行動にどのような改善点があると考えているのか伺う。

◆質問 昨年6月に発生した山形県沖を震源とする地震で得られた教訓と、その教訓を踏まえた新年度の取組について伺う。

◆質問 有識者による検討会議の提言では、被害の影響度に着目した効果的・効率的な河川改修や土砂災害対策のハード整備「に取り組む必要がある」とされている。限られた財源で効果的・効率的に防災・減災のハード整備を進めるためには、整備箇所を具体的に優先順位を決める明確な基準が必要と考えるが、所見を伺う。

人が付いていないことが多いのが実態である。こうした現状についての県の所見を伺う。
◎答弁(知事) 成年後見制度は、平成12年度の導入以降、その利用は年々増加しているものの、議員ご指摘のとおり、財産管理や身上監護を必要とする障害者や認知症の人に対して十分に利用されている状況にはないものと認識しており、後見制度を担う人材育成の強化等が必要であると考えている。
◆質問 平成29年3月に閣議決定された成年後見制度利用促進基本計画では、市町村に対して権利擁護支援の地域連携ネットワーク及び中核機関の整備を求めているが、市町村はノウハウに乏しく苦慮していると聞く。県や県社会福祉協議会が市町村による整備の取組を支援していく必要があると考えるが、所見を伺う。
◎答弁(福祉保健部長) 議員ご指摘のとおり、新潟県社会福祉協議会と連携して、成年後見支援の取組を進めていくことが必要であると考えている。このため、これまでも「弁護士等の専門職団体等との定期的な意見交換」「専門職団体等とともに市町村を個別に訪問して行う課題の共有や対応方針の検討」「市町村の体制整備の要となる「中核機関」の設置に向けた研修」などを行っている。今後とも引き続き、市町村への助言や成年後見制度を担う人材育成等について、より一層取組を進めていく。

コロナウイルス対策

3月17日 新潟県では、新型コロナウイルス感染症の発生に対し、国の緊急対応策も踏まえ、緊急的な対策を発表しました。
それに先立ち、小泉勝が委員会にて以下の通り質しました。
令和2年2月定例会 産業経済委員会にて (R2年3月2日)
◆質問 今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、観光業をはじめ製造業、飲食店等、様々な業種に影響が出ている。このまま続けば廃業も考えなければならぬとの声をいただいている。終息後の県内景気の底上げが必要だと考えるが、所見を伺う。
◎答弁(産業政策課長) 幅広い産業でいろいろな打撃が出てきていると思っております。よく話を聞いた中で、一律ではなく、きめ細かい対応ができるよう努めていく。令和2年2月定例会 連合委員会(秋山代表)にて (R2年3月10日)
◆質問 中小事業所には日々の売り上げが何よりも必要であり、『先にはこうしたことも考えている』といったアナウンスが、事業者がこらえられるかどうかの瀬戸際であり、安心感を与えてあげていただきたい。出口の見えないトンネルではあるけれども、少なくとも『終息後にはしっかりと支えるので今は頑張ってください』という県民を勇気づける力強いメッセージを知事から発信していただきたい。今回、感染拡大の影響の大きさを考慮して、『セーフティネット資金』や『新型コロナウイルス感染症対策特別融資』を創設していただいたが、県内企業への周知をしっかりと行っていただき、事業の継続とともに雇用

の維持に努めていただきたい。感染終息後の県内景気が心配される中、沈んだ県内景気の底上げが必要であり今から様々な業種に対する影響を予測し、具体的な支援メニューを検討する必要がある。常任委員会においては、『一律ではないきめ細かい対応をする』との答弁だったが、もう一步突っ込んだ検討が急務であり、改めて知事の所見を伺う。
◎答弁(知事) 本県経済の下振れリスクが高まっており、自然災害並みとした中小企業の資金繰りに万全を期している。ご指摘のように、終息後の対策については全国知事会を通じて国に対し、広域かつ大胆、大規模な経済対策の実施を要請した。ひき続き情勢把握に努めながら、県としてできる対策について検討を続けていく。令和2年2月定例会 産業経済委員会にて (R2年3月2日)
◆質問 テレワーク導入の目的は、仕事と育児・介護の両立、ワークライフバランスの向上、業務効率の向上等と一緒に、パンデミックや災害時の事業継続性も言われている。県内での取組と、今般のような新型コロナウイルス感染症等に対応すべく取り組みのスピードアップが必要であり、県庁内でも率先した取り組みが必要と考えるが、所見を伺う。
◎答弁(労政雇用課長) 一丁企業など一部では導入が進んでいるという実感はあるが、仕事の性質上なじみにくい環境もあるが、テレワークの意義を感じていただければ、県内企業と意見交換をさせていただく。平成30年度から新潟県職員の働き方改革行動計画を策定し、サテライトオフィス機器設備、システム等の環境を整えることを検討している。



「小泉勝とまちづくりタウンミーティング」を開催していただける団体、町内等、随時募集中！
県政報告会を市内5会場にて行いました。県政の状況を報告するとともに、出席者の皆様からご質問やご意見を賜りました。皆様ありがとうございました。

大雨特別警報は、発表時には災害が既に発生している可能性が高く、ただちに命を守るための行動をとる状況であり、それ以前の避難勧告や避難指示の段階で安全な避難場所等に確実に避難していただくよう、一層の理解促進を図る必要があるものと考えられる。国においても防災気象情報の伝え方や避難に関する課題の検証が進められているところであり、県としてもその動向を注視していく。

◆**質問** 災害発生時に避難行動のリーダーとなる者の必要性が説かれている。県は、新年度において、新たに防災シニアリーダーを育成するとともに、市町村の防災リーダー育成の取組を支援することとしているが、どのような工夫により災害発生時に住民の避難行動につながる実効性ある取組としていくのか伺う。

◎**答弁** (防災局長) 市町村との意見交換を通じて、地域の核となる防災リーダーを助言・支援する人材が必要との声があったことから、新年度、新たに防災シニアリーダーを養成することとし、併せて、優良な取組事例を市町村を越えて共有するため、広域的な意見交換会を実施することとした。これらを通じて得られた知見を基として、各地域での避難計画の作成や効果的な避難訓練の実施などを進めていただき、住民の適切な避難行動を始めとした地域の防災力向上につなげていただきたいと考えている。

◆**質問** 県は、広域避難計画において、原子力災害発生時の避難の主な利用道路を示しているが、避難が現実には可能か懸念している。円滑に避難できるための道路を確保する必要があると考えられるが、新たに避難のために道路を整備する必要性はないのか、所見を伺う。



◎**答弁** (知事) 万一の原発事故時に円滑に避難するための道路整備等は必要と考えており、そのための財政措置を国に要望している。

◆**質問** 小泉原子力防災大臣がUPZ圏内を本県など関係自治体に求めた発言は、関係機関に確認していることとした上で、現場の事務負担の重さに言及した。確認の結果と県の今後の対応について伺う。

◎**答弁** (知事) 小泉大臣の発言の趣旨を改めて国に確認したところ、UPZ内の住民に対する安定ヨウ素剤の事前配布は、避難の際に学校や公民館等の配布所に受け取ることが困難で、事前配布により避難等が一層円滑になると想定される地域住民に限られることであり、従来の考え方から大きく踏み出した内容ではないと聞いた。県と

◎**答弁** (教育長) 本年4月からの学習指導要領の全面実施に備え、教育課程研究会を開催し、論理的思考力を育成する指導の在り方について理解を深めるとともに、「小学校プログラミング教育推進講座」を実施し、コンピュータを使用する授業の充実に努めている。また、今年度末には、具体的なプログラミング教育の授業例を示した指導書を全教員に配布することとしており、今後とも、実践例や補助教材等の共有、蓄積を進め、プログラミング教育の充実に取り組んでいく。



◆**質問** 生徒数の減少により部活動の種類が少なくなっており、希望する部活動を実施している中学校へ、生徒と保護者が住所を異動して就学している事例がある。自治体により就学指定校以外の学校に就学することを認める基準が違い、部活動を理由とした学区外就学許可の対応が異なっており、制度を統一すべきと考える。県教育委員会として、このような部活動に起因する学区外への就学をどのように認識しているのか伺う。

◆**質問** 就学先の中学校に希望する部活動がない場合に、拠点校の部活動に参加することができるとあるが、拠点校部活動を含む合同チームは、公式戦への出場が制限されているなど弊害も聞かれる。拠点校部活動制度の導入の検討と、中学校体育連盟への合同チームの公式戦参加要件緩和の働きかけが必要と考えるが、所見を伺う。

◆**質問** 障害者福祉について、UPZ内の全ての住民に対して、基本的に事前配布することが望ましいと考えているが、自治体に多大な事務負担が生じることに変わりはないが、事務軽減につながる医師関与の見直しなどについて、関係道府県と連携して、引き続き国に対して強く要望していく。

教育について

◆**質問** 平成16年7月の福井県での豪雨では、2万人近い高校生が災害ボランティアとして活動し、被災地での活動が貴重な社会体験となったと聞く。防災教育の観点から、県立高校において、災害ボランティアを推進すべきと考えるが、所見を伺う。

◎**答弁** (教育長) 災害ボランティア活動は、被災地の復旧・復興を支援するだけでなく、生徒の防災意識を高めるものであり、時の対応力を培うものであり、防災教育の観点から、意義あるものと考えている。また、災害に限らず、ボランティア活動に参加することは、生徒の社会貢献意識を育む上で重要であり、引き続き、ボランティアの体験活動や講演会、活動実績を単位として認定する制度などを通じて、生徒のボランティア参加を後押ししていく。

◆**質問** 2019年度採用の小中学校教諭の採用選考では出願者が少なかつたが、2020年度採用選考においては改善したと聞いている。改善に向けた取組と改善の要因の分析、今後の小

は、現在の参加規程では対象競技が限定されていることから、生徒の大会への出場機会の拡大に向け、要件の緩和について、県中学校体育連盟との調整を進めていく。

◆**質問** 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律が平成28年4月から施行されているが、市町村での条例制定は新潟市のみであることから、県が条例を制定し、県内における差別解消を推進すべきと考えるが、所見を伺う。

◎**答弁** (知事) 現在、内閣府の障害者政策委員会において、民間企業等にも障害者への合理的配慮を義務付けるなど、障害者差別解消法の見直しの検討を行っている。年度内にとりまとめる予定と聞いている。県としては、こうした法律の見直しの動向も注視しながら、今後、関係者や有識者の意見をお聞きして、条例制定の必要性について検討していく。

◆**質問** 障害者支援施設の入居を断られるケースがあると聞いており、十分な体制にあるとはいえないと考える。県は、広域自治体として、個々の市町村では整備が困難な圏域での受け皿確保のため、障害者支援施設整備等、地域におけるセーフティネット構築の役割が求められると考えるが、所見を伺う。

◎**答弁** (知事) 現在、国は、障害者の自立支援の観点から、入所等から地域生活への移行

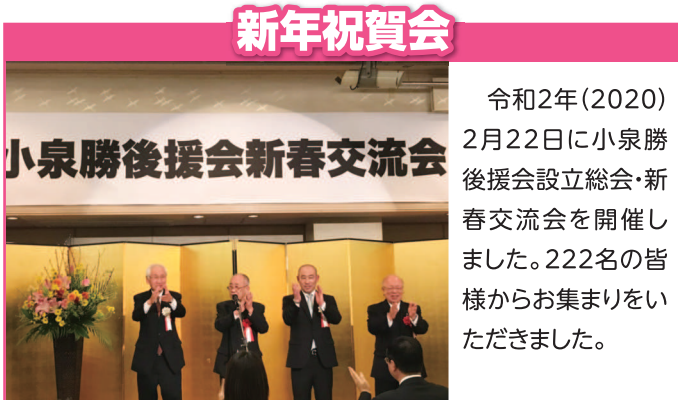
学校教諭への優秀な人材確保に向けた方針を伺う。

◎**答弁** (教育長) 小学校の採用倍率は、令和元年度採用は1.2倍だったが、令和2年度は2.5倍と改善している。その要因は、県内外の大学等に直接出向き、検査の内容・方法等について説明するとともに、新潟県の教育の魅力について、ガイダンスやホームページ等で積極的に情報提供を行ったことが挙げられる。また、採用選考検査においては、他県での教員経験者等の優遇措置を拡充したことに加え、第2次検査の実技検査の廃止等、受検者の負担軽減を図ったことも要因の一つと考えている。今後も、優秀な人材の確保に向けて、検査内容の見直しや、受検しやすい環境の整備、新潟県の公立学校教員になりたいという夢や希望を抱くような情報発信に努めていく。

◆**質問** 小学校において、産休や育休、私傷病休暇等に補充される講師が不足していること聞く。新年度は志願者が増えたことと講師が確保されるのか、また、2022年度の定年延長による影響も含め、講師確保の見直しを伺う。

◎**答弁** (教育長) 産休や育休、私傷病休暇等への講師の補充は、市町村教育委員会と連携しながら、速やかに配置できるよう努めているが、一部の学校で年度途中の未配置の状況が生じている。今年度、増加した採用選考検査の志願者全員に対して講師登録の希望を確認するなど、新年度の講師確保に努めて

フォトダイアリー



◆**質問** 小学校でのプログラミング教育が本年4月に全面実施されるが、県教育委員会では、どのように教師の指導に取り組んできたか伺う。また、本県産業界でもプログラミングの人材が不足していると聞いており、IT産業の重点的な支援に取り組むこととした県として、他県より優れたプログラミング教育に取り組んでもらいたいと考えているが、所見を伺う。

◆**質問** 小学校でのプログラミング教育が本年4月に全面実施されるが、県教育委員会では、どのように教師の指導に取り組んできたか伺う。また、本県産業界でもプログラミングの人材が不足していると聞いており、IT産業の重点的な支援に取り組むこととした県として、他県より優れたプログラミング教育に取り組んでもらいたいと考えているが、所見を伺う。

新年祝賀会

令和2年(2020)2月22日に小泉勝後援会設立総会・新春交流会を開催しました。222名の皆様からお集まりをいただきました。

◆**質問** 小学校でのプログラミング教育が本年4月に全面実施されるが、県教育委員会では、どのように教師の指導に取り組んできたか伺う。また、本県産業界でもプログラミングの人材が不足していると聞いており、IT産業の重点的な支援に取り組むこととした県として、他県より優れたプログラミング教育に取り組んでもらいたいと考えているが、所見を伺う。